

施策目標個票

(国土交通省30-40)

施策目標	北海道総合開発を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的としており、「世界の北海道」をキャッチフレーズに、「世界水準の価値創造空間」を形成することをビジョンとして掲げており、「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」、「強靱で持続可能な国土」の3点を計画の目標として、多様な主体の連携・協働によって、効果的に「北海道総合開発計画」を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標137、138ともに平成29年度及び平成30年度データは集計中であり、最新の平成28年度実績値で評価しているところであるが、これまでのトレンドより目標達成に向けて順調に推移している。
	施策の分析	施策目標の達成手段である北海道開発事業費や北海道開発推進調査費、北方領土隣接地域振興等経費等を効果的に活用し、地域ニーズに沿った事業が展開されるよう一層の重点化を図っている。
	次期目標等への反映の方向性	目標年度は毎年度と設定しており、引き続き施策を推進することにより、目標達成を目指す。

業績指標	137 北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数)*	初期値	実績値				評価	目標値	
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	毎年度
		-	-	-	3	集計中	集計中	A	半数以上
	年度ごとの目標値	/	-	-	6	集計中	集計中	/	/
業績指標	138 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)*	初期値	実績値				評価	目標値	
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	毎年度
		3.79百万円/人	3.79	4.08	4.02	集計中	集計中	A	3.79百万円/人以上
	年度ごとの目標値	/	3.79	3.79	3.79	3.79	3.79	/	/
参考指標	参110 講演会・セミナー等の1開催当たりの参加人数の対前年度伸率	初期値	実績値				評価	目標値	
		H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	毎年度
		79.1%	107.1%	110.0%	312.1%	28.6%	96.6%	/	100%以上
	年度ごとの目標値	/	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	/	/

施策の予算額・執行額等【参考】	予算の状況(百万円)	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
		当初予算(a)	475,759	479,947	485,355	562,923	/
		補正予算(b)	95,126	81,889	119,908	-	/
		前年度繰越等(c)	88,987	101,526	97,107	0	/
		合計(a+b+c)	659,872	663,362	702,370	562,923	/
			<0>	<0>	<0>	<0>	/
		執行額(百万円)	557,753	554,659	/	/	/
		翌年度繰越額(百万円)	98,806	97,107	/	/	/
	不用額(百万円)	3,312	10,597	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和元年6月28日)
-----------------	-----------------------

担当部局名	北海道局	作成責任者名	北海道局参事官室(参事官 谷村 昌史)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	------	--------	---------------------	----------	--------

業績指標 137

北海道総合開発計画の着実な推進（目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数）*

評価	
A	目標値：半数以上（毎年度） 実績値：3 / 6（平成28年度） 初期値：—

（指標の定義）

第8期北海道総合開発計画（平成28年3月29日閣議決定）で掲げられている3つの目標の進捗を代表的に示すと考えられる代表指標のうち、目標に向けた着実な進捗が認められる指標の項目数。

（目標設定の考え方・根拠）

北海道総合開発は、北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的としており、平成28年3月に閣議決定された第8期の北海道総合開発計画は、「世界の北海道」をキャッチフレーズに、「世界水準の価値創造空間」を形成することをビジョンとして掲げている。また、計画の目標として、「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」、「強靱で持続可能な国土」の3点を設定している。

計画の進捗状況は、これらの目標の実現に向けて、行動の指針となる数値目標を掲げた代表指標の改善状況で示されると考えられることから、目標に向けた着実な進捗が見られる項目数が、代表指標数の半数以上となることを目標とする。

（外部要因）

経済情勢、社会状況の変化

（他の関係主体）

関係府省庁、地方公共団体

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

第8期北海道総合開発計画（平成28年3月29日）

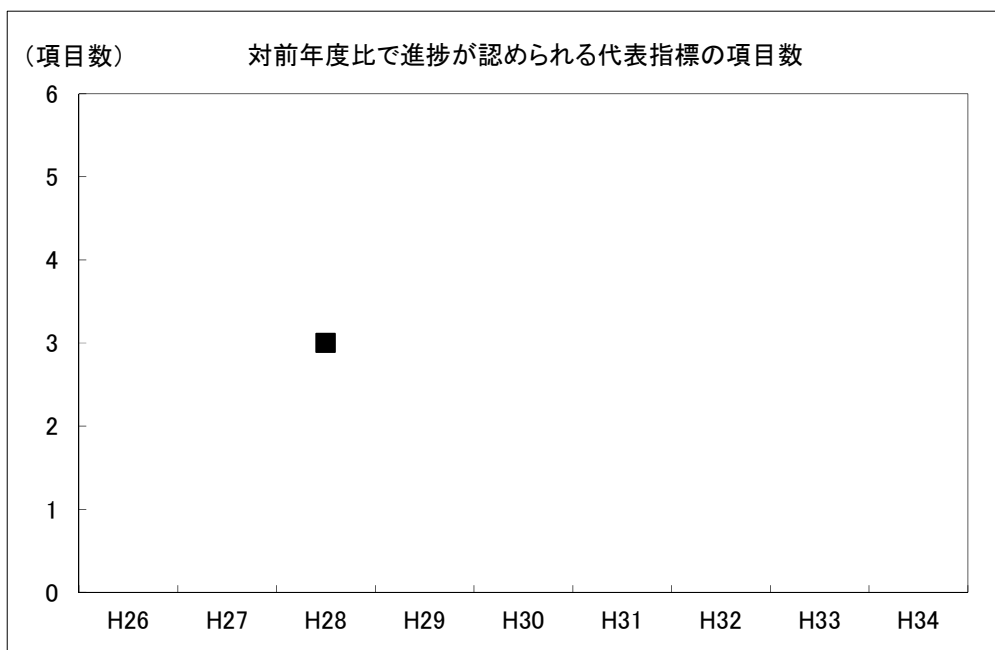
【閣決（重点）】

なし

【その他】

なし

過去の実績値					（年度）
H26	H27	H28	H29	H30	
-	-	3 / 6	集計中 (3 / 5)	集計中	



主な事務事業等の概要

北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画（現行計画は平成28年3月29日閣議決定）の具体化に資する施策・事業を展開。

予算額：北海道開発事業費 5,446.9億円（平成30年度） 5,363.3億円（平成29年度）

北海道開発計画推進等経費 0.8億円（同上） 1.3億円（同上）

※予算額は当初

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

第8期北海道総合開発計画（平成28年3月29日閣議決定）で掲げられている3つの目標の進捗を代表的に示すと考えられる代表指標（6項目）について進捗状況を確認したところ、代表指標のうち、3項目で進展が見られ、同指標全体としての進捗状況は順調であると判断される。

（事務事業等の実施状況）

計画目標 「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」、「強靱で持続可能な国土」

①来道外国人旅行者数

・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを下回っている（平成28年トレンド252万人→平成28年実績値223万人）

②外国人宿泊客延数の地方部割合（地域平準）

・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを下回っている（平成28年トレンド29.1%→平成28年実績値27.3%）

③客室稼働率の季節較差（季節平準）

・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを上回っている（平成28年トレンド1.66倍→平成28年実績値1.57倍）

④農業産出額

・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを上回っている（平成28年トレンド11,272億円→平成28年実績値12,115億円）

⑤食料品製造業出荷額

・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを上回っている（平成28年トレンド20,238億円→平成28年実績値21,602億円）

⑥道産食品輸出額

・当該年度の指標は、目標達成に向けたトレンドを下回っている（平成28年トレンド815億円→平成28年実績値702億円）

【代表指標の出典】

①来道外国人旅行者数：北海道「北海道観光入込客数調査報告書」

②外国人宿泊客延数の地方部割合（地域平準）：北海道「北海道観光入込客数調査報告書」

③客室稼働率の季節較差（季節平準）：観光庁「宿泊旅行統計調査」

④農業産出額：農林水産省「生産農業所得統計」

⑤食料品製造業出荷額：北海道「工業統計調査」

⑥道産食品輸出額：北海道「北海道食の輸出拡大戦略推進状況報告書」

課題の特定と今後の取組みの方向性

第8期北海道総合開発計画で掲げられている3つの目標の進捗を代表的に示すと考えられる代表指標について、平成28年度の進捗状況を確認したところ、設定した6項目の代表指標のうち、3項目が目標達成に向けたトレンドを上回っており、北海道総合開発計画の相当程度の進捗が見られる。平成29年度においても同様の進捗が見込まれることから、Aと評価した。

今後の取組みの方向性としては、第8期北海道総合開発計画に基づき、北海道開発をめぐる情勢の変化を踏まえ、北海道の優れた資源・特性を活かし、国の課題解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図る。

担当課等（担当課長名等）

担当課：北海道局参事官室（参事官 谷村 昌史）

関係課：

業績指標 138

北方領土隣接地域振興指標（一人当たり主要生産額）*

評 価

A	目標値：3.79百万円/人以上（毎年度） 実績値：4.02百万円/人以上（平成28年度） 集計中（平成29、30年度） 初期値：3.79百万円/人（平成26年度）
---	--

（指標の定義）

一人当たり主要生産額～北方領土隣接地域（根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町）の人口一人当たりの地域の主要産業（農業、漁業、製造業）の生産額。

（目標設定の考え方・根拠）

「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」及び「北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針」により、北海道知事が作成する「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に基づき、北方領土隣接地域を安定した地域社会として形成するのに資するために必要な施策を推進している。

本地域の振興及び住民の生活の安定を図るにあたって主要産業の活性化は重要であることから、主要産業の一人当たり生産額の初期値を平成26年度の実績値3.79百万円/人（目標設定した平成29年度当初時点における過去最高値）とし、毎年度これを下回らないことを目標とする。

（外部要因）

国内の経済動向の変動、農産物生産量、漁獲量、気候の変動

（他の関係主体）

地方公共団体

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

第8期北海道総合開発計画（平成28年3月29日）

第4章第1節（3）北方領土隣接地域の安定振興

【閣決（重点）】

なし

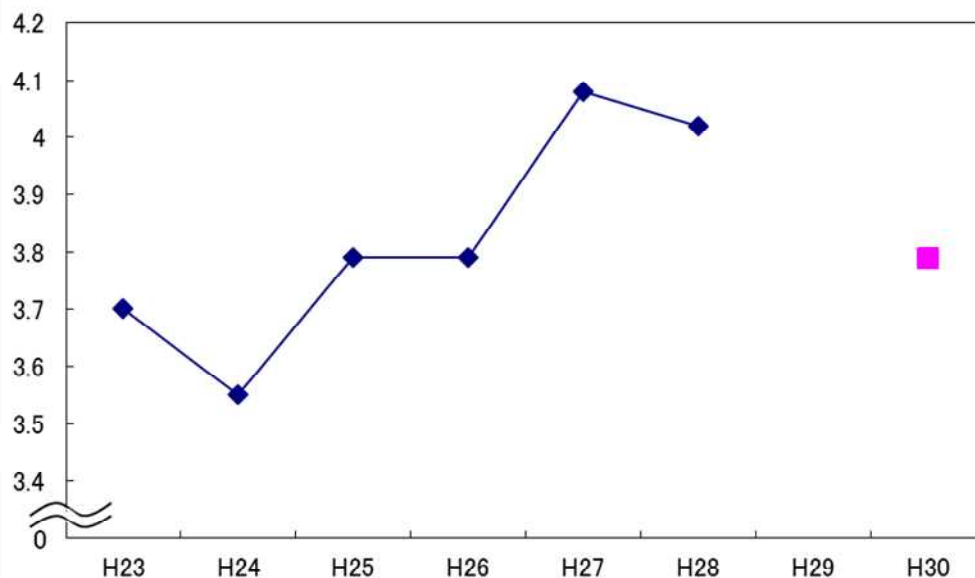
【その他】

なし

過去の実績値							(年度)	
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
3.70 百万円/人	3.55 百万円/人	3.79 百万円/人	3.79 百万円/人	4.08 百万円/人	4.02 百万円/人	集計中	集計中	

(百万円/人)

一人当たり主要生産額



主な事務事業等の概要

北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図るため、同地域の「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」（以下、「振興計画」という。）に基づき、隣接地域が実施する、魅力ある地域社会の形成に向けた重点的な取組としてソフト施策に係る事業に要する経費の一部（2分の1以内）を補助する。

予算額：北海道総合開発推進費 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金 1.0億円（平成29年度）
(同上) 1.0億円（平成30年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

一人当たり主要生産額について、平成29、30年度の実績値は集計中であるが、当該年度において魅力ある地域社会の形成に向けた重点的な取組として、活力ある地域経済の展開に向けた取組（農水産物消費拡大推進事業）といった地域の産業振興に資する事業等を4市町（根室市、別海町、中標津町、標津町）で実施した。また、平成28年度の実績値は隣接地域全体で4.02百万円/人と目標値を上回っており、平成29、30年度についても事業実施により目標が達成されると推測される。

（事務事業等の実施状況）

平成30年5月に、「第8期振興計画（計画期間：平成30年度～平成34年度）」が作成され、第8期振興計画に基づく事業に取り組んでいるところであり、今後も引き続き地域の状況を踏まえつつ、当該施策を実施する必要がある。

課題の特定と今後の取組みの方向性

一人当たり主要生産額については、平成28年度の実績値が目標値を上回り、平成29、30年度についても地域の産業振興に資する事業等を実施しており、目標達成が見込まれる。そのためAと評価した。

令和元年度以降についても、引き続き隣接地域の安定振興を図る観点から補助金事業として継続する。

担当課等（担当課長名等）

担当課：北海道局参事官（谷村 昌史）

関係課：